

令和4年度 事業実施報告

令和4年度は、3年目となった新型コロナウイルスの感染拡大も第8波を数えるに至りましたが、感染拡大防止に留意しつつも社会経済も回していこうとの動きも見られました。しかし、令和4年2月に発生した欧州ウクライナへの軍事侵攻や記録的な円安によるエネルギー、食料品をはじめとしたあらゆる物価が高騰し、企業や家庭においても厳しい経済情勢となりました。

労働分野においては、県内の本年2月の有効求人倍率が1.45倍と全国平均を上回っている状態となっています。

また、昨年4月1日から中小事業主においてもパワーハラスメントの雇用管理上の防止措置が義務化されるなど、一層の雇用環境の整備が求められています。さらに、化学物質管理においてこれまでの「法令による規制」から「自律的な管理」への転換が図られ、それぞれの企業におけるリスクアセスメントの重要性が強化されたことに伴い、新たな化学物質管理者の選任や職長等安全衛生教育の対象業種の拡大がおこなわれています。

高崎労働基準監督署管内で昨年1年間に発生した労働災害は、休業4日以上労働災害が1,102件発生し、新型コロナウイルス感染症による労働災害により一昨年と比べ608件の大幅な増加となったものの、死亡災害はありませんでした。

このような状況のもと、当協会においては理事会、通常総会及び高崎地区産業安全衛生大会等の各行事は計画どおり開催したものの、新型コロナウイルスの感染拡大により衛生部会議兼分会長会議及び新春特別講演会の行事が中止となりました。

また、講習事業についても、換気にも努め、検温や手指の消毒の協力を受講者の方にも求めるなど、感染防止対策を徹底しながら開催しました。この結果、当協会で開催した令和4年度の各種講習会は、全体の開催回数55回、受講者数合計1,841名、受講料とテキスト代を含めた講習関連収入は26,619千円となりました。

令和4年度の主な事業活動の経過は、次のとおりです。

1 会議関係

- ・ 通常総会 (5月25日開催)
- ・ 理事会 (4月27日、5月25日、12月14日、3月22日開催)
- ・ 総務部会議 (3月22日開催、5月、9月、11月は中止)
- ・ 安全部会議 (6月3日開催)
- ・ 衛生部会議 (中止)
- ・ 分会長(支部長)会議 (6月3日開催、9月は中止)

2 行事・講習会等

- ・ 優良事業場等表彰 8件
- ・ 講習会 (55回開催・受講修了者1,841名)
- ・ 各種説明会 (全国安全週間説明会6月10日、全国労働衛生週間説明会9月12日)
- ・ 高崎地区安全衛生大会・特別講演会 (10月5日開催)
- ・ 新春特別講演会 (中止)

事業内容の詳細は別紙のとおりです。